

商業簿記

第1問 (20点)

下記の各取引について仕訳しなさい。ただし、勘定科目は、次の中から最も適切と思われるものを選ぶこと。

現金	当座預金	普通預金	定期預金	売掛金
受取手形	買掛金	支払手形	未収金	仮払法人税等
未払金	貸倒引当金	修繕引当金	資本金	資本準備金
繰越利益剰余金	建物	機械装置	建設仮勘定	建物減価償却累計額
機械装置減価償却累計額	土地	長期前払費用	売上	仕入
減価償却費	広告宣伝費	修繕費	租税公課	受取利息
支払利息	固定資産売却益	固定資産売却損		

1. 既存の工場の増設工事について、3回に分けて各 ￥10,000,000 を分割支払いする建設工事契約を締結しそれぞれ建設仮勘定に計上している。これが完成して最終回の支払いを当座預金から行い、また、建設工事代金の総額 ￥30,000,000 を、建物と既存の工場の修繕費 ￥800,000 に振り替えた。
2. 広告用看板の掲示に関する契約を締結し、今後3年分の広告料金 ￥2,700,000 を普通預金から支払ってその総額をいったん資産に計上し、さらに計上した資産から当月分（1か月分）の費用の計上を行った。
3. 定期預金（1年満期、利率年1％）￥15,000,000 を銀行に預け入れていたが、この定期預金が満期となった。この満期額に、仮払法人税等に計上する源泉所得税（20％）控除後の受取利息手取額を加えた金額を、さらに1年満期の定期預金として継続した。
4. 保有する船舶について定期修繕を実施し、修繕費用 ￥6,000,000 が普通預金から支払われた。この修繕については、前期までに引当金 ￥5,000,000 が設定されていた。
5. 固定資産税 ￥2,400,000（これを4期に分けて分納）の納税通知書と土地の取得原価に含める不動産取得税 ￥1,100,000 の納税通知書を受け取り、これらを未払計上した。

第2問 (20点)

備品の取引にかかわる次の〔資料〕にもとづいて、下記の〔設問〕に答えなさい。なお、備品の減価償却は残存価額をゼロとして定額法によって行い、期中に備品を取得した場合の減価償却費は月割りで計算するものとする。会計期間は1年（決算日は12月31日）であり、総勘定元帳は英米式決算法によって締め切っている。

〔資料〕

平成25年1月1日 備品A（取得原価 ￥200,000、耐用年数5年）および備品B（取得原価 ￥320,000、耐用年数8年）を現金で購入した。

平成25年10月1日 備品C（取得原価 ￥160,000、耐用年数4年）を現金で購入した。

平成26年1月1日 備品Aを ￥100,000 で売却し、代金は現金で受け取った。

平成27年1月1日 備品Bを除却した。なお、備品Bの見積処分価額は ￥50,000 である。

- 〔設問〕
- 問1 平成25年度（平成25年1月1日～同年12月31日）における備品の減価償却費の総額を答えなさい。
- 問2 平成26年1月1日における備品Aの売却損の金額を答えなさい。
- 問3 平成26年度（平成26年1月1日～同年12月31日）における備品の減価償却費の総額を答えなさい。
- 問4 平成26年度（平成26年1月1日～同年12月31日）における備品勘定および備品減価償却累計額勘定への記入を完成しなさい。
- 問5 平成27年1月1日における備品Bの除却損の金額を答えなさい。
- 問6 備品Bの減価償却について、定額法に代えて200％定率法（償却率年25％）で行っていたとした場合、平成27年1月1日における備品Bの除却損の金額はいくらになるか答えなさい。

第3問 (20点)

次に示した株式会社武蔵商会の〔資料1〕から〔資料3〕にもとづいて、答案用紙の貸借対照表を完成するとともに、区分式損益計算書に表示される、指定された種類の利益の金額を答えなさい。なお、会計期間は平成25年4月1日より平成26年3月31日までの1年間である。

〔資料1〕 決算整理前残高試算表 (単位：円)

借方	勘定科目	貸方
7,948,000	現金預金	
2,530,000	受取手形	
2,670,000	売掛金	
	貸倒引当金	34,000
3,700,000	繰越商品	
1,650,000	仮払消費税	
200,000	仮払法人税等	
11,000,000	建物	
3,750,000	備品	
	支払手形	1,455,000
	買掛金	1,537,000
	仮受消費税	2,100,000
	長期借入金	9,000,000
	退職給付引当金	640,000
	資本金	10,000,000
	利益準備金	1,500,000
	繰越利益剰余金	4,361,750
	売上	42,000,000
	固定資産売却益	430,000
33,000,000	仕入	
1,920,000	給料	
369,750	通信費	
780,000	支払地代	
180,000	支払利息	
360,000	有価証券売却損	
3,000,000	火災損失	
73,057,750		73,057,750

〔資料2〕 決算にあたっての修正事項

1. 取立てを依頼していた得意先振出しの約束手形 ￥400,000 が決算日に回収され当社の当座預金口座に入金されていたが、その連絡が届いていなかったのもまだ未処理である。
2. 期首に火災に遭ったが、保険を付していたにもかかわらず、当期首における建物と備品の帳簿価額の全額を火災損失に計上していた。決算の直前に保険会社から平成26年4月10日に保険金 ￥1,000,000 が当社の当座預金口座に入金されることが決定したとの連絡が入った。火災損失の訂正仕訳を行う。

〔資料3〕 決算整理事項

1. 期末商品帳簿棚卸高は ￥4,000,000 である。その中で商品Aには棚卸減耗損 ￥150,000、商品Bには商品評価損 ￥240,000 が生じている。いずれも売上原価に算入する。
2. 売上債権の期末残高に対して1％の貸倒れを見積り、差額補充法により貸倒引当金を設定する。
3. 次の要領にて有形固定資産の減価償却を行う。減価償却の記帳は直接法に拠っているが、貸借対照表は間接控除方式で示すこと。

	減価償却方法	残存価額	耐用年数	前期末までの経過年数
建物	定額法	取得原価の10％	40年	20年
備品	定率法 (償却率25％)	同上	8年	1年

4. 消費税（税抜方式）の処理を行う。

5. 退職給付の見積りを行った結果、当期の退職給付費用は ￥300,000 であった。
6. 現金預金には、平成25年11月1日に預け入れた1年物の定期預金 ￥1,000,000（利率年0.3％、利息は満期日に受取り）が含まれている。利息を月割計算にて計上する。
7. 長期借入金は、平成25年7月1日に期間10年、利率年4％の条件にて借り入れたものであり、利払日は毎年6月末日と12月末日（後払い）となっている。利息を月割計算にて計上する。
8. 支払地代は、毎年5月1日に向こう1年分をまとめて支払っている。未経過分の繰延べを月割計算にて行う。
9. 税引前当期純利益の25％にあたる ￥500,000 を「法人税、住民税及び事業税」に計上する。

解答は、すべて答案用紙に記入して必ず提出してください。

2 級

平成 26 年 度
第 139 回 簿 記 検 定 試 験
問 題 用 紙

(午後 1 時30分開始 制限時間 2 時間)

(平成27年 2 月22日(日) 施行)

日本商工会議所
各地商工会議所

受験者への注意事項

1. 答案用紙は、持ち帰りできませんので必ず提出してください。持ち帰った場合は失格となり、以後の受験をお断りする場合があります。
2. 答えは、定められたところに、誤字・脱字のないよう、ていねいに書いてください。
3. 答案の記入にあたっては、黒鉛筆または黒シャープペンを使用してください。

工 業 簿 記

第 4 問 (20点)

直接作業時間を基準として製造間接費を部門別に予定配賦している H I T 製作所には、製造部門として第 1 製造部と第 2 製造部があり、補助部門として修繕部、材料倉庫部、工場事務部がある。下記の [資料] にもとづいて、次の問に答えなさい。

問 1 答案用紙の予算部門別配賦表を完成し、第 1 製造部と第 2 製造部の部門別予定配賦率を計算しなさい。なお、補助部門費の配賦は直接配賦法による。

問 2 第 1 製造部の当月の実際直接作業時間が 800 時間であったとし、答案用紙の製造間接費 (第 1 製造部) 勘定への記入を完成しなさい。

[資料]

1. 当製作所の部門別製造間接費予算 (年間)

第 1 製造部	第 2 製造部	修 繕 部	材料倉庫部	工場事務部
65,760,000 円	48,960,000 円	9,000,000 円	7,000,000 円	8,000,000 円

2. 当製作所の予定直接作業時間 (年間)

第 1 製造部：10,800 時間 第 2 製造部：12,000 時間

3. 補助部門費の配賦資料

	配 賦 基 準	合 計	第 1 製造部	第 2 製造部	修 繕 部	材料倉庫部	工場事務部
修 繕 部 費	修 繕 回 数	100 回	60 回	30 回	6 回	4 回	—
材料倉庫部費	材料出庫額	35,000 千円	20,000 千円	15,000 千円	—	—	—
工場事務部費	従 業 員 数	112 人	52 人	48 人	5 人	5 人	2 人

第 5 問 (20点)

X 社は製品 A を製造・販売している。製品 A の販売単価は 400 円／個であった (当期中は同一の単価が維持された)。当期の全部原価計算による損益計算書は、下記のとおりであった。原価分析によれば、当期の製造原価に含まれる固定費は 168,000 円、販売費に含まれる固定費は 24,000 円、一般管理費 95,000 円はすべて固定費であった。固定費以外はすべて変動費であった。なお、期首と期末に仕掛品と製品の在庫は存在しないものとする。

損 益 計 算 書 (単位：円)

売 上 高	1,120,000
売 上 原 価	812,000
売上総利益	308,000
販売費および一般管理費	203,000
営 業 利 益	105,000

問 1 答案用紙の直接原価計算による損益計算書を完成しなさい。

問 2 当期の損益分岐点の売上高を計算しなさい。

問 3 販売単価、単位当たり変動費、固定費に関する条件に変化がないものとして、営業利益 140,000 円を達成するために必要であった売上高を計算しなさい。

採 点 欄	
第1問	

第139回簿記検定試験答案用紙

2 級 ①

商 業 簿 記

受験番号
氏名
生年月日
× (コソサトシル) ×

第1問 (20点)

	仕 訳			
	借 方 科 目	金 額	貸 方 科 目	金 額
1				
2				
3				
4				
5				

受験番号
氏名
生年月日
× (コソサトシル) ×

第139回簿記検定試験答案用紙

2 級 ②

商 業 簿 記

採 点 欄	
第2問	

第2問 (20点)

問 1	¥	問 2	¥	問 3	¥
-----	---	-----	---	-----	---

問 4

備 品													
日 付			摘 要		借 方		日 付			摘 要		貸 方	
26	1	1	前 期 繰 越				26	1	1				
								12	31				

備品減価償却累計額									
日 付			摘 要	借 方	日 付			摘 要	貸 方
26	1	1			26	1	1	前 期 繰 越	
	12	31				12	31		

問 5	¥	問 6	¥
-----	---	-----	---

受験番号

氏名

生年月日

×

(コロサトシル)

×

第139回簿記検定試験答案用紙

2級③

商業簿記

	採点欄
第3問	

第3問 (20点)

貸借対照表

平成26年3月31日

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
I 流 動 資 産		I 流 動 負 債	
現金預金	()	支払手形	1,455,000
受取手形	()	買掛金	1,537,000
貸倒引当金	() ()	未払()	()
売掛金	()	未払法人税等	()
貸倒引当金	() ()	未払費用	()
()	()	流動負債合計	()
未収金	()	II 固 定 負 債	
前払費用	()	長期借入金	9,000,000
未収収益	()	退職給付引当金	()
流動資産合計	()	固定負債合計	()
II 固 定 資 産		負債の部合計	()
建 物	()	純 資 産 の 部	
減価償却累計額	() ()	資 本 金	10,000,000
備 品	()	利 益 準 備 金	1,500,000
減価償却累計額	() ()	繰越利益剰余金	()
固定資産合計	()	純資産の部合計	()
資産の部合計	()	負債・純資産合計	()

区分式損益計算書に表示される利益

① 売上総利益	¥
② 営業利益	¥
③ 経常利益	¥
④ 当期純利益	¥

受験番号

氏名

生年月日

×

(コロサトシル)

×

第139回簿記検定試験答案用紙

2級④

工業簿記

	採点欄
第4問	
第5問	

第4問 (20点)

問1

予算部門別配賦表

(単位：円)

費 目	合 計	製 造 部 門		補 助 部 門		
		第1製造部	第2製造部	修繕部	材料倉庫部	工場事務部
部門費	138,720,000	65,760,000	48,960,000	9,000,000	7,000,000	8,000,000
修繕部費						
材料倉庫部費						
工場事務部費						
製造部門費						

第1製造部の予定配賦率= 円／時間

第2製造部の予定配賦率= 円／時間

問2

製造間接費 (第1製造部)

(単位：円)

実際発生額	6,000,000	予定配賦額	()
予算差異	()	操業度差異	()
	()		()

第5問 (20点)

問1

直接原価計算による損益計算書

(単位：円)

売上高	()
変動売上原価	()
変動製造マージン	()
変動販売費	()
貢献利益	()
製造固定費	()
固定販売費および一般管理費	()
営業利益	()

問2 当期の損益分岐点の売上高= 円

問3 営業利益140,000円を達成するための売上高= 円

第139回 日商2級解答

第1問 (20点)

仕				訳	
借 方 科 目		金 額	貸 方 科 目	金 額	
建設仮勘定	建物修繕費	10,000,000 29,200,000 800,000	当座預金 建設仮勘定	10,000,000 30,000,000	
長期前払費用	広告宣伝費	2,700,000 75,000	普通預金 長期前払費用	2,700,000 75,000	
仮払法人税金等	定額預金	30,000 15,120,000	受取利息 定期預金	150,000 15,000,000	
修繕引当金		1,000,000 5,000,000	普通預金	6,000,000	
租税公課		2,400,000 1,100,000	払金	3,500,000	

5. の別解
租税公課 600,000 未払金 1,700,000
土地 1,100,000

仕訳一組につき4点 合計20点

第2問 (20点)	問1	¥ ② 90,000	問2	¥ ② 60,000	問3	¥ ② 80,000
-----------	----	------------	----	------------	----	------------

問4

備 品			
日付	摘要	借方	貸方
26 1 1	前期繰越	680,000	26 1 1 諸口 200,000 ②
			12 31 次期繰越 480,000 ②
		680,000	

備品減価償却累計額					
日付	摘要	借方	貸方	摘要	貸方
② 26 1 1	備品	40,000	26 1 1 前期繰越		90,000 ②
② 12 31	次期繰越	130,000	12 31 減価償却費		80,000
		170,000			170,000

問5	¥ ② 190,000	問6	¥ ② 130,000
----	-------------	----	-------------

○印…予想配点

第4問 (20点)

問1

子 算 部 門 別 配 賦 表					
製造部門			補助部門		
費 目	合 計	第1製造部	第2製造部	修繕部	材料倉庫部
部門費	138,720,000	65,760,000	48,960,000	9,000,000	7,000,000
修繕部費		② 6,000,000	3,000,000		
材料倉庫部費		② 4,000,000	3,000,000		
工場事務部費		② 4,160,000	3,840,000		
製造部門費	138,720,000	79,920,000	58,800,000		

第1製造部の予定配賦率= ② 7,400 円 /時間
第2製造部の予定配賦率= ③ 4,900 円 /時間

製造間接費 (第1製造部)			
実績発生額	6,000,000	予定配賦額	(③ 5,920,000)
予算差異	(③ 660,000)	繰越差異	(③ 740,000)
	(6,660,000)		(6,660,000)

第5問 (20点)

問1

直接原価計算による損益計算書		(単位: 円)
売上高	(1,120,000)	
変動売上原価	(② 644,000)	
変動製造マージン	(② 476,000)	
変動販売費	(② 84,000)	
貢献利益	(② 392,000)	
製造固定費	(② 168,000)	
固定販売費および一般管理費	(② 119,000)	
営業利益	(② 105,000)	

問2 当期の損益分岐点の売上高 = ③ 820,000 円
問3 営業利益140,000円を達成するための売上高 = ③ 1,220,000 円

○印…予想配点

第3問 (20点)

貸 借 対 照 表
平成26年3月31日 (単位: 円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
I 流 動 資 産	I 流 動 負 債	純 資 産 の 部	
現 金 預 金	支 払 手 形	資 本 金	
受 取 手 形	買 掛 金	利 益 理 備 金	
① 貸 倒 引 当 金	② 未 払 (消 費 税)	繰 越 利 益 剰 余 金	
売 掛 金	未 払 法 人 税 等	純 資 産 の 部 合 計	
貸 倒 引 当 金	未 払 費 用	負 債 ・ 純 資 産 合 計	
(2,670,000)	① (300,000)	(31,133,750)	
(26,700)	① (90,000)		
(2,643,300)			
②(商 品)	流 動 負 債 合 計		
未 収 金	① (3,610,000)		
前 払 費 用	① (1,000,000)		
① (60,000)	Ⅱ 固 定 負 債		
未 収 収 益	長 期 借 入 金		
(1,250)	① (940,000)		
流 動 資 産 合 計	退 職 給 付 引 当 金		
(17,771,250)	① (9,940,000)		
Ⅱ 固 定 資 産	固 定 負 債 合 計		
建 物	負 債 の 部 合 計		
(20,000,000)	(13,772,000)		
① 減 価 償 却 累 計 額			
(9,450,000)			
(10,550,000)			
備 品			
(5,000,000)			
① 減 価 償 却 累 計 額			
(2,187,500)			
(2,812,500)			
固 定 資 産 合 計			
(13,362,500)			
資 産 の 部 合 計			
(31,133,750)			

区分式損益計算書に表示される利益

① 売上総利益	¥ ② 8,910,000
② 営業利益	¥ ① 4,198,750
③ 経常利益	¥ ① 3,570,000
④ 当期純利益	¥ ② 1,500,000

○印…予想配点

【2級解説】

【第1問】勘定指定の仕訳5題

- 建設仮勘定
建物を建設してもらった際の代金はいったん建設仮勘定で処理をしておき、完成・引渡を受けたときに建物勘定へ振り替えます。なお、工事代金に修繕費が含まれていますので注意してください。
- 長期前払費用
広告宣伝費などの費用の支払いを行ったときと②の処理には、①いったん費用の勘定科目で処理し、決算で未経過分の金額を資産の勘定科目で繰り延べる方法と②いったん資産の勘定科目で処理し、決算で経過分の金額を費用の勘定科目へ振り替える方法があります。3級で学習した消耗品の処理をイメージするとよいでしょう。問題文の指示から②の方法と判明するので、ここではいったん長期前払費用勘定(資産)で処理をして、当期経過した分を広告宣伝費勘定(費用)へ振り替えます。
広告宣伝費：2,700,000円×1ヵ月/36ヵ月＝75,000円
- 定期預金と源泉所得税
ここでは定期預金の預け替えと、満期の際に受け取る利息にかかる源泉所得税の計上をします。
受取利息：15,000,000円×1.1%＝150,000円
仮払法人税等：150,000円×20%＝30,000円
- 固定資産の修繕
固定資産の定期的な修繕のための支出(収益的支出)について、修繕引当金が設定されている場合には修繕引当金を優先的に取り崩し、修繕引当金を超過する額を修繕費とします。
- 租税公課と固定資産の取得原価
固定資産にかかわる税金の処理方法の違いです。固定資産の取得原価とは、企業がその資産を手に入れた使用できるまでにかかった金額をいいます。したがって、不動産取得税は購入時にかかる付随費用ですから、固定資産の取得原価に算入します。一方、固定資産税は購入後も固定資産を所有していれば、ずっと払い続ける税金ですから、取得原価には算入せずに、租税公課勘定で処理します。

【第2問】固定資産の一連の取引

- 平成26年の取引
(1) 1月1日：備品A・備品Bの取得
(備 品) 520,000 (現 金) 520,000
(2) 10月1日：備品Cの取得
(備 品) 160,000 (現 金) 160,000
(3) 12月31日：備品A・備品B・備品Cの減価償却
(減 価 償 却 費) 90,000 (備品減価償却累計額) 90,000
備品A：200,000円÷5年＝40,000円 備品B：320,000円÷8年＝40,000円
備品C：160,000円÷4年×3ヵ月/12ヵ月＝10,000円
- 平成26年の取引
(1) 1月1日：備品Aの売却
(備品減価償却累計額) 40,000 (備 品) 200,000
(現 金) 100,000
(固定資産売却損) 60,000
(3) 12月31日：備品B・備品Cの減価償却
(減 価 償 却 費) 80,000 (備品減価償却累計額) 80,000
備品B：320,000円÷8年＝40,000円 備品C：160,000円÷4年＝40,000円
- 平成27年の取引
(1) 1月1日：備品Bの売却
(備品減価償却累計額) 80,000 (備 品) 320,000
(貯 藏 品) 50,000
(固定資産売却損) 190,000
(2) 1月1日：備品Bの売却 200%定率法【問6】
(備品減価償却累計額) 140,000 (備 品) 320,000
(貯 藏 品) 50,000
(固定資産売却損) 130,000
320,000円×25%＝80,000円
320,000円－80,000円×25%＝60,000円 } 140,000円

[第3問] 貸借対照表の作成および各種利益の算定

1. 本処理事項等 [資料2]

(1) 手形代金の回収

	(現 金 預 金)	400,000	(受 取 手 形)	400,000
(2) 訂正仕訳				
(米 収	金)	1,000,000	(火 災 損 失)	1,000,000

2. 決算整理事項等 [資料3]

(1) 売上原価の計算と期末商品の評価

① 売上原価の計算				
(仕 越 商 品)	入)	3,700,000	(繰 越 商 品)	3,700,000
(繰 越 商 品)		4,000,000	(仕 入)	4,000,000
② 棚卸減耗損の計上				
(棚 卸 減 耗 損)		150,000	(繰 越 商 品)	150,000
③ 商品評価損の計上				
(商 品 評 価 損)		240,000	(繰 越 商 品)	240,000
④ 売上原価への振り替え				
(仕 入)		390,000	(棚 卸 減 耗 損)	150,000
			(商 品 評 価 損)	240,000

(2) 貸倒引当金の設定 (簿価補充法)

(貸 倒 引 当 金 繰 入)	14,000	(貸 倒 引 当 金)	14,000
-----------------	--------	-------------	--------

(3) 減価償却費の計上

① 取得原価の推定
有形固定資産 (建物と備品) は直接法で記帳しています。したがって、前T/Bの固定資産の金額が帳簿価額を表しています。まずは、与えられた資料から固定資産の取得原価を推定します。

(a) 建物の取得原価
「取得原価－減価償却累計額＝帳簿価額」ですから、取得原価をxとおいて方程式を立てます。

$$x - (x \times 0.9 \times 20 \text{年} \div 40 \text{年}) = 11,000,000 \text{円}$$

取得原価

$$x = 20,000,000 \text{円}$$

(b) 備品の取得原価

「取得原価－減価償却累計額＝帳簿価額」ですから、取得原価をxとおいて方程式を立てます。

$$x - (x \times 0.25) = 3,750,000 \text{円}$$

取得原価

$$x = 5,000,000 \text{円}$$

② 減価償却費の計上 (直接法で記帳)

(減 価 償 却 費)	1,387,500	(建 物)	450,000
		(備 品)	937,500

建物分：20,000,000円×0.9÷40年＝450,000円

備品分：3,750,000円×0.25＝937,500円

(4) 消費税 (総括方式)

前T/Bに仮払消費税勘定と仮受消費税勘定があることから、これを精算し、未払消費税とします。

(仮 受 消 費 税) 2,100,000 (仮 払 消 費 税) 1,650,000

(未 払 消 費 税) 450,000

(5) 退職給付引当金の設定

(退職 給 付 費 用) 300,000 (退職 給 付 引 当 金) 300,000

(6) 収益の繰越し (未収収益の計上)

(未 収 収 益) 1,250 (受 取 利 息) 1,250

(7) 費用の繰越し (未払利息の計上)

(支 払 利 息) 90,000 (未 払 費 用) 90,000

(8) 費用の繰延べ (前払費用の計上)

(前 払 費 用) 60,000 (文 払 地 代) 60,000

(9) 「法人税、住民税及び事業税」の計上

(法人税、住民税及び事業税) 500,000 (仮 払 法 人 税 等) 200,000

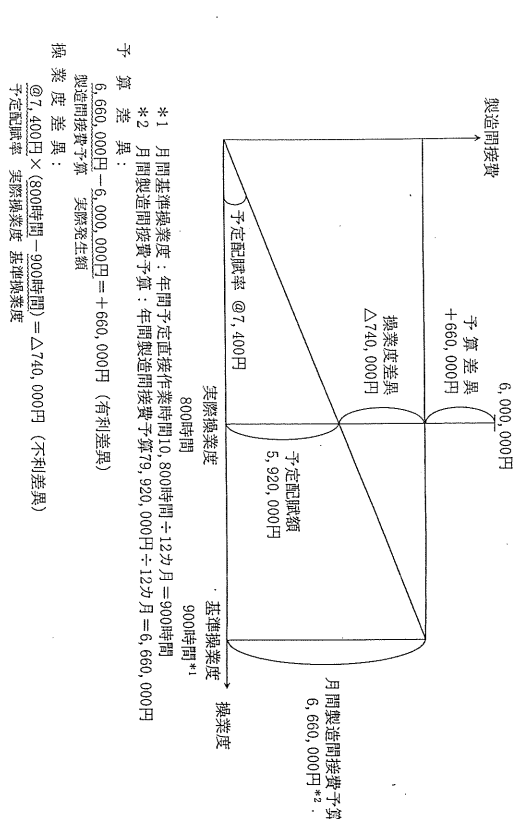
(未 払 法 人 税 等) 300,000

2. 第1製造部の予定配賦額の計算
第1製造部の予定配賦額：7,400円/時間× 800時間 =5,920,000円

予定配賦率 実際機械稼働時間

3. 製造部門別の実際発生額の集計
客案用紙の製造間接費 (第1製造部) 勘定の借方から6,000,000円と判明します。

4. 第1製造部の原価差異の把握と分析
製造間接費予算が変動費と固定費に分かれていないため、固定予算により予算差異と操業度差異に分析します。



*1 月間基準操業度：年間予定直接作業時間10,800時間÷12ヵ月＝900時間

*2 月間製造間接費予算：年間製造間接費予算79,920,000円÷12ヵ月＝6,660,000円

予算差異：6,660,000円－6,000,000円＝＋660,000円 (有利差異)

製造間接費予算 実際発生額

操業度差異：@7,400円×(800時間－900時間)＝△740,000円 (不利差異)

予定配賦率 実際操業度 基準操業度

[第5問] 直接原価計算 (CVP分析)

1. 直接原価計算方式の損益計算書

全部原価計算とは製造原価のうち変動費と固定費の両方で製品原価を計算する方法です。一方、直接原価計算とは製造原価のうち変動費のみで製品原価を計算する方法です。ここでは、生産量と販売量が同じであるため、単純に全部原価計算の損益計算書 (変動費と固定費の合計) から固定費を差し引いて、変動費を計算します。

変動売上原価：812,000円 - 168,000円 = 644,000円

全部原価計算の売上原価 固定製造原価

変動販売費：203,000円 - (24,000円＋95,000円) = 84,000円

全部原価計算の販管費

2. CVP分析
損益分岐点における売上高をS円と置いて直接原価計算による損益計算書を作成します。なお、解答要求が売上高ですから、売上高をS円と置いて計算すると速く解答できます。

売上高	変 動 費	0.55S	← (644,000円 + 84,000円) ÷ 1,120,000円
損 益 計 算 書	損 益 計 算 書	0.35S	← 変動売上原価 変動販売費
固 定 費	287,000	→	168,000円 + 119,000円
営 業 利 益	0.35S - 287,000		固定製造原価 固定販管費

(1) 損益分岐点売上高
損益計算書の営業利益を0とおいて売上高を求めます。

$$0.35S - 287,000 = 0 \therefore S = 820,000 \text{円}$$

(2) 目標営業利益達成売上高
損益計算書の営業利益を140,000円とおいて売上高を求めます。

$$0.35S - 287,000 = 140,000 \therefore S = 1,220,000 \text{円}$$

3. 損益計算書の作成

	損 益 計 算 書	
	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日	(単位：円)
I 売上	3,700,000	
II 売上商品仕入高	33,000,000	
III 売上商品仕入高	36,700,000	
IV 売上商品仕入高	4,000,000	
V 売上商品仕入高	32,700,000	
VI 売上商品仕入高	150,000	
VII 売上商品仕入高	240,000	
VIII 売上商品仕入高	33,090,000	
IX 売上商品仕入高	8,910,000	
X 売上商品仕入高	1,920,000	
XI 売上商品仕入高	369,750	
XII 売上商品仕入高	720,000	
XIII 売上商品仕入高	14,000	
XIV 売上商品仕入高	1,387,500	
XV 売上商品仕入高	300,000	
XVI 売上商品仕入高	4,711,250	
XVII 売上商品仕入高	4,198,750	
XVIII 売上商品仕入高	1,250	
XIX 売上商品仕入高	630,000	
XX 売上商品仕入高	3,570,000	
XXI 売上商品仕入高	430,000	
XXII 売上商品仕入高	2,000,000	
XXIII 売上商品仕入高	2,000,000	
XXIV 売上商品仕入高	500,000	
XXV 売上商品仕入高	1,500,000	

[第4問] 部門別個別原価計算

1. 製造部門別の予定配賦率の算定

(1) 予算部門別配賦表の作成 (直接配賦法)

<修繕部費の配賦>

第1製造部への配賦額：9,000,000円 ÷ 60回 = 150,000円

第2製造部への配賦額：9,000,000円 ÷ 30回 = 300,000円

<材料倉庫部費の配賦>

第1製造部への配賦額：7,000,000円 ÷ 20回 = 350,000円

第2製造部への配賦額：7,000,000円 ÷ 10回 = 700,000円

<工場事務部費の配賦>

第1製造部への配賦額：8,000,000円 ÷ 52人 = 153,846円

第2製造部への配賦額：8,000,000円 ÷ 48人 = 166,667円

第1製造部費：65,760,000円 + 6,000,000円 + 4,000,000円 + 4,160,000円 = 79,920,000円

第2製造部費：48,960,000円 + 3,000,000円 + 3,000,000円 + 3,840,000円 = 58,800,000円

(2) 製造部門別の予定配賦率の算定

製造部費は直接作業時間を基に予定配賦します。したがって、年間製造部費予算を年間予定直接作業時間 (年間基準操業度) で割って、製造部門別の予定配賦率を計算します。

第1製造部の予定配賦率：年間製造部費予算 79,920,000円 ÷ 年間予定直接作業時間 10,800時間 = 7,400円/時間

第2製造部の予定配賦率：年間製造部費予算 58,800,000円 ÷ 年間予定直接作業時間 12,000時間 = 4,900円/時間